

平成15年7月11日判決 長崎地方裁判所

平成15年（わ）第25号，第36号収賄，公職選挙法違反，政治資金規正法違反被告事件

主文
被告人Aを懲役2年6月に，被告人Bを禁錮2年にそれぞれ処する。
被告人両名に対し，この裁判確定の日から5年間，それぞれその刑の執行を猶予する。
理由

（犯罪事実）

被告人Aは，平成11年4月30日から平成14年12月29日まで長崎県議会議員の職にあり，同法10条1項で定める契約を締結する案件等の同県議会における議決に加わる等の権限を有するとともに，平成14年12月29日まで同議会議員の過半数が所属し，政治資金規正法による政党支部である自由民主党長崎県連」という。）の幹事長として会長を補佐し，自民党長崎県連の党務を執行していたも，平成15年1月30日まで自民党長崎県連事務局長であるとともに，同法6条1項にいう会計責任をなされて，自民党長崎県連における収入及び支出に関する帳簿の作成，記帳並びに金銭の出納等の業務を補佐していたものであるが，

第1 （収賄）

被告人Aは，建築，土木等建設工事の請負等を業としているD株式会社（本店・東京都港区）と，平成14年8月15日，長崎県との間で，Eダム建設工事の施工請負仮契約（金額31億2900万円）を締結し，同工事に関する施工請負本契約を締結することが見込まれていたところ，同月30日，被告人Aが所在のA事務所において，同社F支店C営業所員Gに対し，「Eダムが取れたことだし，こんどEダムの工事をやらせてほしい。」と申し付け，「県議会の時は私が取り仕切り，頑張りたいと考えています。」等と申し付け，本契約締結に関する同県議会の承認に関し，自ら賛成票を投じるとともに，自由民主党所属の議員等と同様の投票をするよう働きかけるなど便宜有利な取り計らいをすることの報酬として政治資金を請求し，もってその職務に関して賄賂を要求した

第2 （公職選挙法違反）

被告人両名は，共謀の上，平成14年2月3日施行の長崎県知事選挙に関し，別紙一覧表1記載の建設会社8社と請負その他の特別の利益を伴う契約関係にある建設会社8社の施工請負契約を締結していた建設会社8社に対し，

1 同一覧表番号1，2及び4ないし8の各社については，平成13年11月19日ころ，同市選挙管理委員会において，これらの会社等が加盟している社団法人J2建設業協会H支部のI支部長であるK副支部長ら同支部役職員4名に対し，「今回の知事選に対して，H支部として500万円を寄附したい。」と申し付け，「L県政4年間の実績に応じて協力してほしい。」と申し付け，「H支部で会員の取りまとめができないので，H支部の回りを回して寄附をお願いするので，その根回しをしてほしい。」旨申し向けた上，同年12月，同市選挙管理委員会番号m号所在のM株式会社F支店において，同支店副支店長Nに対し，「来年長崎県知事選挙が近づいてきたので，500万円の寄附をお願いします。」旨申し向けたほか，別紙一覧表2記載のとおり，同日及び同月，同市選挙管理委員会番号p番q号所在の株式会社O F支店ほか4か所において，同支店営業部長Pら同社ほか4社の役員らに対し，長崎県知事選挙に向けた選挙活動資金の寄附をするよう申し付け，

2 同月18日ころ，自民党長崎県連事務所において，長崎県との間で，別紙一覧表1番号3記載の建設会社Q株式会社F支店副支店長兼営業部長Rに対し，「県知事選挙のために金が必要なので，500万円の寄附をお願いします。」と申し付け，もって，それぞれ別紙一覧表1記載の建設会社8社と請負その他の特別の利益を伴う契約関係にある建設会社8社に対し，上記各社に対し寄附を要求した

第3 （政治資金規正法違反）

1 被告人両名は，共謀の上，政治資金規正法12条に基づく自民党長崎県連の平成13年における政治資金収支報告書（以下「平成13年分収支報告書」という。）を長崎県選挙管理委員会に提出するに当たり，長崎県連が同年に法人その他の団体からの寄附として得た収入は少なくとも1億4000万円であるにもかかわらず，上記自民党長崎県連事務所において，上記平成13年分収支報告書を作成した長崎県連職員Sをして上記収入が1億2560万円であった旨虚偽の記入をさせた上，平成14年5月，同市選挙管理委員会番号r番s号所在の長崎県選挙管理委員会に提出させ，もって同収支報告書に虚偽の記入をした

2 被告人Bは，平成11年5月29日から平成13年5月12日まで自民党長崎県連幹事長として，平成12年におけるすべての収入及び支出等を記載した報告書（以下「平成12年分収支報告書」という。）を上記選挙管理委員会に提出するにあたり，実際は，自民党長崎県連が同年3月4日，同市選挙管理委員会に提出した「A」の対価に係る収入は2億390万円であったのに，同年4月下旬ころ，上記平成12年分収支報告書を作成した際に，上記Sをして同特定政治資金パーティーの対価として0円であった旨虚偽の記入をさせた上，平成13年4月25日，同収支報告書を上記選挙管理委員会に提出した

ものである。

（証拠の標目）

（省略）

(法令の適用)

被告人Aの判示第1の所為は刑法197条1項前段に、被告人両名の判示第2の各所為は同法60条1項、199条1項に、被告人両名の判示第3の1の所為、被告人Bの判示第3の2の所為は同法25条1項3号、12条1項(被告人Aについてはさらに刑法65条1項)にそれぞれ該当する。以上について所定刑中いずれも禁錮刑を選択し、以上は刑法45条前段の併合罪であるから、同法47条1項については最も重い判示第1の罪の刑に法定の加重をした刑期の範囲内で、被告人Bについては判示第3の2の罪の刑に法定の加重をした刑期の範囲内で、被告人Aを懲役2年6月に、被告人Bを禁錮2年にそれぞれより同法25条1項を適用してこの裁判確定の日から5年間それぞれその刑の執行を猶予すること(量刑の理由)

本件は、長崎県議会議員であり、自民党長崎県連の幹事長であった被告人Aが、大型公共工事を約案件の県議会での承認に関し、政治献金名下に賄賂を要求した収賄の事案(判示第1)、被告人Aであった被告人Bが、共謀の上、平成14年2月に施行された長崎県知事選挙に関し、長崎県から公選されていた建設会社8社に対して寄附を要求した公職選挙法違反の事案(判示第2)、被告人両名が、平成13年分収支報告書に、自民党長崎県連が寄附として得た収入を実際よりも過少に記載して虚偽の収入Aの前任者として自民党長崎県連幹事長であったTと共謀の上、自民党長崎県連の平成12年分収支報告書の収入を過少に記載して虚偽の記入をしたという政治資金規正法違反の事案(判示第3)で

収賄の事案については、相手方である建設会社が、請負金額30億円を超える大型公共工事を落札し、棄疑惑により、その契約締結が、県議会承認されるか危ぶまれていた状況下で、それにつけ込み、己の影響力を誇示して政治献金名下に賄賂を要求したもので、結果としては、その建設廃材の不法処分されたため、その建設会社において請負契約を辞退することになり、賄賂の収受には至らなかった。賄賂の要求が行われたこと自体、県政に対する信頼を大きく傷つけるもので、許し難い犯行である。

また、公職選挙法違反の事案についてみると、被告人らは、長崎県知事選挙に関し、自民党が推薦した候補者に多額の資金が必要になるや、県から公共工事を受注している建設業者などにその負担をさせること、その金額についても、その知事の任期4年間の公共工事の受注実績に応じて割り振るという、近世以来の常識を連想させるような強引、露骨な方法がとられている。このような方法が通用した理由については、長崎県連幹事長が長崎県発注に係る公共工事の受注調整に大きな影響力を有しており、したがって、幹事長は断れないというのが常識となっており、かつて寄附要求を断った建設会社がその後長崎県の公共工事を失ったと噂が広く流布されているというような事情を供述している。もっとも、建設業者らも公共工事を受注する立場で、受注した場合同様に、常には自民党長崎県連が積極的に建設業者は受け身の立場で寄附を求め、先に述べたような本件寄附要求の状況からすると、実態はこれに近いものであったと判断せざるを得ない。公共工事受注の見返りに選挙運動の資金の提供を求めたもので、特定寄附を禁止した公職選挙法違反のみならず、賄賂的な性格も濃いものであり、かかる要求が行われたこと自体、選挙の公正に対する本件寄附要求の後、これら建設業者らから自民党長崎県連に対し、現実に政治資金規正法に違反する寄附がなされ、その資金の多くは長崎県知事選挙の選挙活動に費消されたものであるから、結果として、県政の運営そのものが、このような不正な資金提供、自民党長崎県連の影を被るのではないかという深刻な疑いを生じさせたもので、到底看過できない事態である。

政治資金規正法違反の事案については、寄附をした建設会社が領収証を不要であるとしたいわゆる「無収証」あるいは政治資金パーティーについて、その収入を過少に記載し、その分の金員を幹事長機密費と判示第3の1の平成13年分について、被告人Aは、主にほかの有力県議に渡したほか、それ以外に、被告人Bと供述してその用途を一応明らかにしているが、裏付けがあるわけではなく、また、具体的にどの用途にどの金額がどのように使われたのかも不明なままである。また、判示第3の2の平成12年分については、その時の幹事長であった被告人Bが、自民党長崎県連の政治活動の資金の提供を求めたもので、その費消状況は不明朗なままである。民主政治の下における政党その他の政治団体の機能の重要性・・・に鑑み、政治団体・・・により、監視と批判の下に行われるようにするため、・・・政治団体に係る政治資金の収支の公開並びに政治活動の公明と公正を確保し、もって民主政治の健全な発達に寄与する(同法1条)ことを目的として種々の規制をしているところ、被告人両名の行為は、授受を行って国民の監視と批判から逃れたもので、その額も大きく、態様も悪質であり、議会制民主政治の健全な発達を期待されている政党の行う政治活動の公明と公正に大きな疑念を抱かせたものであり、このような本件各犯行を通観してみると、その根底には、自民党が県議会で過半数の議席を有する立場にあることなどから、県の公共工事の受注を希望する建設業者との間に依存、支配、癒着関係の形成を希求し、その資金の提供を求めたもので、その費消状況は不明朗なままである。自民党長崎県連の事実上の最高責任者である幹事長と、事務方の責任者である事務局長と、両者が共同して行ったことは、それ自体政党に対する信頼を裏切るものであるが、以上のことを示すものといえる。結局、本件は、政党がその期待されたところにそって、公共の利益のために活動しているのか重大な疑問を抱かせ、さらにはその政党が県議会最大勢力を有する県政与党であるにもかかわらず、国民の批判を免れるため、当然ながら秘密裡に行われるもので、そこには国民、県民の正しい審判を

の根絶を図るためには司法の場での厳正な処罰が必要である。
その上で、まず被告人Aの刑事責任についてみると、同被告人は自民党長崎県連幹事長に就任し、在在を知らされるや、これを改めるところか積極的に継承してこれをほかの県議らに渡すなどして自選挙に関しては、県発注の公共工事に対する自民党長崎県連の影響力を背景とする集金システムを確保のために寄附を要求し、さらには建設会社の不祥事が明るみに出るや、これに乗じて賄賂を要求の犯行は、政治に対する国民、県民の期待に背を向け、自らの権勢を高め、利益を図るという、まので、強い非難に値する。

また、被告人Bについてみると、同被告人には固有の権限はないとしても事務方の責任者としていたばかりか、被告人Aにはその存在を引き継ぎ、不明朗な資金授受の継続に決定的な役割を果たして寄附を要求した際にも、建設業者に寄附を求めることを発案して、その寄附を要求する相手方としている。なお、被告人Bは、平成12年に行われたパーティー収入の過少記載について、収入を隠る会議で、目標数以上のパーティー券を販売した県議には、その超過分を分配することが決まったであり、自己はその決定に従ったにすぎないと供述している。これについては、Tを含めた県議や人Bと同旨の供述をしている者はいないものの、特に県議らについてはパーティー収入を秘密裡にとは期待しがたいから、それだけで被告人Bの供述を虚偽と決めつけることはできないが、被告人ど曖昧な部分が多く、関係者がこれを一様に否定する中で、被告人Bの供述を信用することはできないが、本件パーティー収入の一部隠匿に深く関わっていることは間違いない事実であり、その責任はの役割は、長年事務局長を勤めたことによる知識経験から、特にその実務的な面においては欠くことその犯行加担も積極的であり、やはり相応の非難を免れない。

以上のことからすると、被告人両名の刑事責任は到底軽視できるものではない。
もっとも、収入の一部を隠匿して幹事長機密費として費消したり、公共工事を受注していた建設のもの、そのものは、被告人らが幹事長あるいは事務局長に就任する以前から行われてきたことと考えられざるにない面もあり、少なくとも被告人らの発案によるものとは認められず、被告人らのみにその責任公平とはいいがたいこと、被告人両名とも本件犯行を認め反省するとともに、それぞれその職を辞受けていることなど、それぞれの被告人に酌むべき事情もあるので、被告人両名にそれぞれ主文の予することとした。

よって、主文のとおり判決する。
(求刑・被告人Aにつき懲役2年6月、被告人Bにつき禁錮2年6月)
平成15年7月11日
長崎地方裁判所刑事部

裁判長裁判官 山 本 恵 三

裁判官 鈴 嶋 晋 一

裁判官渡部美佳は差支えのため署名押印できない。

裁判長裁判官 山 本 恵 三

別紙一覧表							
1							
	番号	会社名	本店所在地	長崎県との請負契約関係			
				工事名	工事施工請負 契約締結の日	請負金額	
				H1改修工事(3工区)	平成13年2月 8日	420, 000, 000円	
				H1統合補助工事	平成13年6月	144, 900, 000円	

					28日		
				I1修築工事(2工区)	平成13年7月12日	170,625,000円	
	1	M株式会社	北九州市c'区j1k1丁目	J1修築工事(ー3m岸壁補修)	平成13年8月19日	285,600,000円	
			I1番m1号	H1改修工事(1工区)	平成13年9月20日	333,900,000円	
				J1整備工事(ー5m岸壁)	平成13年9月28日	336,000,000円	
				K1改修工事(2工区)	平成13年10月17日	131,250,000円	
				L1改修工事(1工区)	平成13年10月18日	71,925,000円	
	2	J株式会社	東京都文京区n1o1丁目p1番q1号	M1改修工事	平成13年6月26日	174,300,000円	
				N1人工湧昇流漁場造成工事	平成13年7月11日	540,750,000円	
				O1海岸環境整備工事	平成13年7月11日	129,150,000円	
				P1改修工事(1工区)	平成13年7月11日	195,300,000円	
				I1修築工事(1工区)	平成13年7月11日	171,150,000円	
				Q1統合補助工事	平成13年7月31日	54,600,000円	
				J1修築工事(沖防波堤2工区)	平成13年8月28日	69,300,300円	
				J1修築工事(内防波堤N)	平成13年9月5日	249,375,000円	
				R1漁港修築工事	平成13年9月5日	212,100,000円	
				S1地域基盤整備工事	平成13年9月7日	46,725,000円	
				T1修築工事(1工区)	平成13年9月21日	309,750,000円	
				I1修築工事(5工区)	平成13年9月26日	180,600,000円	
				O1改修工事(2工区)	平成13年9月26日	133,350,000円	
				U1修築工事	平成13年10月24日	99,960,000円	
				V1県単維持工事(標識	平成13年11月	168,000円	

				灯)補修	15日		
	3	Q株式会社	東京都千代田区r1s1番地	W1改良工事 (仮称X1)	平成12年10月6日	5,418,000,000円	
	4	株式会社O	大阪市d'区t1u1丁目v1番w1号	Y1設工事	平成13年10月5日	1,186,500,000円	
	5	U株式会社	大阪市e'区x1y1丁目z1番a2号	Z1整備工事(A2)	平成13年3月19日	1,680,000,000円	
				B2整備工事(C2)	平成13年11月2日	273,000,000円	
	6	Z株式会社	東京都中央区b2c2丁目d2番e2号	D2建設工事	平成12年3月17日	10,447,500,000円	
	7	C1株式会社	岐阜市f2g2丁目h2番i2号	E2改良工事(F2)	平成13年3月19日	3,906,000,000円	
	8	株式会社E1	大阪市f'区j2k2丁目l2番m2号	G2建設工事	平成12年10月6日	1,680,000,000円	
				H2改修工事(地盤改良工)	平成13年11月5日	74,550,000円	

別紙一覧表2					
	番号		寄附要求年月日	要求の場所	要
3	1	株式会社O	平成13年12月13日	福岡市b'区n o 丁目 p 番 q 号 同社F 支店	(同)
4	2	U株式会社	平成13年12月13日	福岡市a'区 t 丁目 u 番 v 号 同社F 支店	(取 長)

					(同
5	3	Z株式会社	平成13年12月13日	福岡市a'区 x 丁目 y 番 z 号 同社F支店	(同 長)
6	4	C 1 株式会社	平成13年12月20日	福岡市b'区 b 1 c 1 丁目 d 1 番 e 1 号 同社F支店	(同
7	5	株式会社E 1	平成13年12月20日	福岡市b'区 f 1 g 1 丁目 h 1 番 i 1 号 同社F 1 支店	(同